

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	牧山 ひろえ (民主)	関口 昌一 (自民)	前田 武志 (民主)
理事	石井 正弘 (自民)	武見 敬三 (自民)	吉川 沙織 (民主)
理事	大野 泰正 (自民)	中川 雅治 (自民)	魚住 裕一郎 (公明)
理事	岡田 直樹 (自民)	福岡 資麿 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	山下 雄平 (自民)	丸山 和也 (自民)	行田 邦子 (みん)
理事	足立 信也 (民主)	溝手 顕正 (自民)	中西 健治 (みん)
理事	難波 奨二 (民主)	宮沢 洋一 (自民)	室井 邦彦 (維新)
理事	長沢 広明 (公明)	森屋 宏 (自民)	井上 哲士 (共産)
	井原 巧 (自民)	渡辺 猛之 (自民)	吉良 よし子 (共産)
	磯崎 陽輔 (自民)	江田 五月 (民主)	吉田 忠智 (社民)
	岩井 茂樹 (自民)	芝 博一 (民主)	主濱 了 (生活)
	山東 昭子 (自民)	直嶋 正行 (民主)	

(26. 9. 29 現在)

(1) 審議概観

第187回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案は、全国多数の地方公共団体の議会の議員又は長の任期が平成27年3月から5月までの間に満了することとなる実情に鑑み、国民の地方選挙に対する関心を高め、これらの選挙の円滑かつ効率的な執行を図

るため、選挙の期日を統一するとともに、これに伴う公職選挙法の特例を定める等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方選挙の統一率向上のための方策、東日本大震災の被災自治体の選挙期日の統一等に係る見解、投票率の向上に向けた今後の取組、公職選挙法の解釈を明確化する必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決した。

(2) 委員会経過

○平成26年9月29日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成26年11月14日(金) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について高市総務大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成26年11月17日(月) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について高市総務大臣、二之湯総務副大臣、あかま総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。
[質疑者]

難波樊二君（民主）、中西健治君（*みん*）、
室井邦彦君（維新）、井上哲士君（共産）、
主濱了君（生活）

（閣法第17号）

賛成会派 自民、民主、公明、*みん*、維新、
共産、生活

反対会派 なし